

第138号議案

令和4年度

新 城 市
病 院 事 業 会 計
補 正 予 算 (第 2 号)

令和4年度新城市病院事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和4年度新城市病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度新城市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 病院事業収益	3,773,634 千円	151,108 千円	3,924,742 千円
第2項 医業外収益	815,829 千円	151,108 千円	966,937 千円
	支	出	
第1款 病院事業費用	4,305,064 千円	8,322 千円	4,313,386 千円
第1項 医業費用	4,222,966 千円	8,322 千円	4,231,288 千円

令和4年12月1日 提出

新城市長 下江洋行

令和4年度新城市病院事業会計補正予算（第2号）説明書
 令和4年度新城市病院事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業収益			千円 3,773,634	千円 151,108	千円 3,924,742	
	2 医業外収益		815,829	151,108	966,937	
		4 補助金	35,831	151,108	186,939	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			千円 4,305,064	千円 8,322	千円 4,313,386	
	1 医業費用		4,222,966	8,322	4,231,288	
		3 経費	875,370	8,322	883,692	

令和4年度新城市病院事業
 予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）
 （令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
当年度純利益（△は損失）	△ 418,281
減価償却費	310,685
長期前払消費税償却	13,735
修学金返還免除額	1,400
固定資産除却費	5,557
固定資産売却損	1
固定資産売却益（△は利益）	△ 1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,127
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,321
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 9,529
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 1,630
長期前受金戻入額	△ 115,554
受取利息及び受取配当金	△ 1,400
支払利息	19,896
未収金の増減額（△は増加）	7,806
未払金の増減額（△は減少）	127,573
たな卸資産の増減額（△は増加）	198
破産更生債権等の増減額（△は増加）	350
その他	△ 33,950
小計	△ 81,696
利息及び配当金の受取額	1,400
利息の支払額	△ 19,896
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,192
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△ 215,851
長期貸付金の貸付による支出	△ 10,800
国庫補助金等による収入	391
寄附金による収入	100
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	272,952
その他投資の取得による支出	△ 390
その他投資の回収による収入	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,601
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
建設改良企業債の償還による支出	△ 424,644
リース債務の支払による支出	△ 5,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 430,561
資金増加(減少)額	△ 484,152
資金期首残高	2,816,283
資金期末残高	2,332,131

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、287,796千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として98,738千円を支給するため、退職給付引当金98,738千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として370,075千円を支給するため、賞与引当金122,922千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として65,654千円を支払うため、法定福利費引当金22,540千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等800千円を不納欠損とするため、貸倒引当金800千円を使用する。

(5) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、予算に予定されていない1件あたり税抜価格で1,000千円を超える修繕費を支出するため、修繕引当金を使用する。

令和4年度新城市病院事業会計補正予算（第2号）事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入

（1款）病院事業収益

2項 医業外収益

目	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
4 補助金	35,831	151,108	186,939
医業外収益計	35,831	151,108	186,939
収益的收入合計	3,773,634	151,108	3,924,742

支 出

（1款）病院事業費用

1項 医業費用

目	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
3 経費	875,370	8,322	883,692
医業費用計	4,222,966	8,322	4,231,288
収益的支出合計	4,305,064	8,322	4,313,386

節		金額	説明
区分			
1	補助金	千円 151,108	愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金（第1四半期分）

節		金額	説明
区分			
1 5	委託料	千円 3,042	医療廃棄物処理
1 9	手数料	5,280	新型コロナウイルス感染症患者病室等清掃業務